令和元事業年度

財　務　諸　表

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

国立大学法人
東京医科歯科大学

目　　次

- 貸借対照表 …… 1
- 損益計算書 …… 3
- キャッシュ・フロー計算書 …… 5
- 利益の処分に関する書類 …… 6
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書 …… 7
- 注記 …… 8
- 附属明細書

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 …… 16

（2）たな卸資産の明細 …… 17

（3）無償使用国有財産等の明細 …… 17

（4）PFIの明細 …… 17

（5）有価証券の明細 …… 18

（6）出資金の明細 …… 19

（7）長期貸付金の明細 …… 19

（8）借入金の明細 …… 19

（9）国立大学法人等債の明細 …… 19

（10）引当金の明細 …… 20

（11）資産除去債務の明細 …… 21

（12）保証債務の明細 …… 21

（13）資本金及び資本剰余金の明細 …… 22

（14）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 …… 23

（15）業務費及び一般管理費の明細 …… 24

（16）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 29

（17）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 …… 29

（18）役員及び教職員の給与の明細 …… 32

（19）開示すべきセグメント情報 …… 33

（20）寄附金の明細 …… 36

（21）受託研究の明細 …… 37

（22）共同研究の明細 …… 37

（23）受託事業等の明細 …… 37

（24）科学研究費補助金の明細 …… 38

（25）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 39

（26）関連公益法人等に関する明細 …… 40

貸 借 対 照 表

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		86,804,202	
建物	78,638,529		
減価償却累計額	△ 41,574,414		
減損損失累計額	△ 177,480	36,886,635	
構築物	660,703		
減価償却累計額	△ 519,383		
減損損失累計額	△ 23,999	117,320	
工具器具備品	33,585,446		
減価償却累計額	△ 24,373,293	9,212,152	
図書		550,793	
美術品・収蔵品		21,117	
船舶	5,012		
減価償却累計額	△ 3,779	1,233	
車両運搬具	10,699		
減価償却累計額	△ 10,699	0	
建設仮勘定		442,902	
有形固定資産合計		134,036,357	
2 無形固定資産			
特許権		29,219	
ソフトウェア		134,683	
電話加入権		1,362	
特許権等仮勘定		106,909	
その他		18,910	
無形固定資産合計		291,085	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	3,141		
貸倒引当金	△ 3,141	－	
投資有価証券		2,299,572	
長期貸付金		14,500	
長期前払費用		5,224	
その他		7,744	
投資その他の資産合計		2,327,042	
固定資産合計			136,654,485
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		15,127,139	
未収学生納付金収入		24,223	
未収附属病院収入	6,771,425		
徴収不能引当金	△ 160,442	6,610,983	
未収入金		203,213	
有価証券		200,000	
医薬品及び診療材料		688,010	
前渡金		10,672	
前払費用		78,818	
未収収益		442	
未収消費税		7,323	
その他		8,030	
流動資産合計			22,958,857
資産合計			159,613,342

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,683,758			
資産見返補助金等	421,090			
資産見返寄附金	610,327			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,777			
建設仮勘定見返施設費	256,917			
建設仮勘定見返補助金等	17,669			
建設仮勘定見返寄附金	1,210			
資産見返物品受贈額	404,980	3,398,731		
長期寄附金債務		146,739		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,786,578		
長期借入金		5,761,103		
引当金				
退職給付引当金	1,084,060	1,084,060		
資産除去債務		389,000		
長期未払金		3,864,889		
固定負債合計			18,431,101	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		811,903		
寄附金債務		4,152,299		
前受受託研究費		906,904		
前受共同研究費		623,082		
前受受託事業費等		352,107		
前受金		213,780		
預り科学研究費補助金等		661,109		
預り金		334,305		
一年以内返済予定大学改革・学位授与機構債務負担金		1,394,900		
一年以内返済予定長期借入金		171,585		
未払金		8,662,151		
前受収益		9,902		
未払費用		39,310		
引当金				
賞与引当金	270,574	270,574		
流動負債合計			18,603,918	
負債合計				37,035,020
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		75,590,586		
資本金合計			75,590,586	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		33,346,957		
損益外減価償却累計額(△)		△ 26,429,457		
損益外減損損失累計額(△)		△ 48,517		
損益外利息費用累計額(△)		△ 98,842		
資本剰余金合計			6,770,141	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		30,438,132		
教育研究等改善充実積立金		1,636,645		
積立金		4,982,624		
当期未処分利益		3,160,192		
（うち当期総利益）		(3,160,192)		
利益剰余金合計			40,217,594	
純資産合計				122,578,322
負債純資産合計				159,613,342

損 益 計 算 書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		877,997		
研究経費		2,328,202		
診療経費				
材料費	15,963,593			
委託費	4,050,244			
設備関係費	3,916,337			
研修費	4,254			
経費	1,494,988	25,429,417		
教育研究支援経費		929,962		
受託研究費		3,254,297		
共同研究費		709,303		
受託事業費等		209,654		
役員人件費		216,206		
教員人件費				
常勤教員給与	9,065,421			
非常勤教員給与	120,316	9,185,738		
職員人件費				
常勤職員給与	12,431,401			
非常勤職員給与	3,055,306	15,486,707	58,627,487	
一般管理費			932,488	
財務費用				
支払利息		115,978		
その他		367	116,346	
雑損			15,785	
経常費用合計				59,692,108
経常収益				
運営費交付金収益			13,820,241	
授業料収益			1,189,977	
入学金収益			189,786	
検定料収益			42,803	
附属病院収益			39,514,828	
受託研究収益			3,252,667	
共同研究収益			714,696	
受託事業等収益			210,230	
寄附金収益			1,142,373	
補助金等収益			853,940	
施設費収益			19,811	
財務収益				
受取利息		3,739	3,739	
雑益				
財産貸付料収入		370,710		
特許権等収入		121,439		
補助金等間接費収入		408,559		
その他		483,340	1,384,051	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		257,320		
資産見返補助金等戻入		164,374		
資産見返寄附金戻入		210,816		
資産見返物品受贈額戻入		139	632,650	
経常収益合計				62,971,797
経常利益				3,279,689

臨時損失		
固定資産除却損	31,073	
減損損失	85,880	
その他の臨時損失	38,156	155,109
臨時利益		
資産見返負債戻入	29,947	
固定資産売却益	4	
その他の臨時利益	5,659	35,612
当期純利益		3,160,192
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	
目的積立金取崩額	－	
当期総利益		3,160,192

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 29,332,769
	人件費支出	△ 25,439,884
	その他の業務支出	△ 762,356
	運営費交付金収入	13,530,171
	授業料収入	1,396,501
	入学金収入	180,310
	検定料収入	42,803
	附属病院収入	39,218,929
	受託研究収入	3,485,494
	共同研究収入	821,778
	受託事業等収入	201,215
	補助金等収入	1,120,658
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 75,028
	寄附金収入	1,409,002
	その他の業務収入	1,150,303
	預り金増減額	116,663
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,063,795
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,361,326
	無形固定資産の取得による支出	△ 54,751
	有形固定資産の売却による収入	4
	施設費による収入	307,666
	小計	△ 2,108,405
	利息の受取額	19,633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,088,772
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 117,795
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,826,506
	長期借入れによる収入	147,075
	リース債務の返済による支出	△ 673,525
	その他の財務支出	△ 387,423
	小計	△ 2,858,174
	利息の支払額	△ 124,826
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,983,001
Ⅳ	資金増加額	1,992,021
Ⅴ	資金期首残高	13,135,118
Ⅵ	資金期末残高	15,127,139

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			3,160,192,289
	当期総利益		3,160,192,289	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		1,781,456,528	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	1,378,735,761	1,378,735,761	3,160,192,289

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	(1)損益計算上の費用			
	業務費	58,627,487		
	一般管理費	932,488		
	財務費用	116,346		
	雑損	15,785		
	臨時損失	155,109	59,847,217	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 1,189,977		
	入学金収益	△ 189,786		
	検定料収益	△ 42,803		
	附属病院収益	△ 39,514,828		
	受託研究収益	△ 3,252,667		
	共同研究収益	△ 714,696		
	受託事業等収益	△ 210,230		
	寄附金収益	△ 1,142,373		
	財務収益	△ 3,739		
	財産貸付料収益	△ 370,710		
	特許権等収入	△ 121,439		
	その他雑益	△ 483,340		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 144,876		
	資産見返寄附金戻入	△ 210,816		
	固定資産売却益	△ 4		
	資産見返負債戻入	△ 10,477		
	その他の臨時利益	△ 5,659	△ 47,608,428	
	業務費用合計			12,238,789
Ⅱ	損益外減価償却相当額			1,564,931
Ⅲ	損益外減損損失相当額			32,221
Ⅳ	損益外利息費用相当額			6,935
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			26
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			7,555
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			△ 198,835
Ⅷ	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8		
	政府出資の機会費用	4,163		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	－		4,171
Ⅸ	(控除)国庫納付額			－
Ⅹ	国立大学法人等業務実施コスト			13,655,794

注　　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用しております。

(2)評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については円単位で表示しております。

（貸借対照表関係）

１．当該事業年度における債務保証の総額　5,181,478 千円

２．担保提供資産残高と対応する債務残高

担保提供資産残高	土地	60,816,091 千円
	建物	15,011,687 千円
対応する債務残高	長期借入金	5,932,688 千円

３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　9,688,633 千円

４．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　985,263 千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	52,647,872 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	16,525,352 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	36,122,519 千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,285,062 千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの　741,903 千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの　363,089 千円

38,512,575 千円

（損益計算書関係）

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,944,301 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	809,714 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,134,586 千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	40 千円

1,134,626 千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,127,139 千円
資金期末残高	15,127,139 千円

２．重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	3,805,587 千円
(2)割賦による物品の取得	1,205,586 千円
(3)寄贈による固定資産の取得	157,868 千円
(4)寄贈による少額備品等の取得	81,633 千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	1,925 千円

（減損を認識した固定資産に関する事項）

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

固定資産の用途	種　類	場　所	帳　簿　価　額
①土地（館山）	土地	千葉県館山市	74,600
②建物（食堂棟）	建物	東京都文京区	84,396
③建物（福利厚生施設）	建物	東京都文京区	56,505
④建物（１２号館）	建物	東京都千代田区	10,278
⑤建物（大賀寮）	建物	千葉県館山市	1,123
⑥構築物（地下鉄用歩道）	構築物	東京都文京区	1,904
⑦構築物（歩道屋根）	構築物	東京都文京区	14,100
⑧構築物（タクシー乗場庇）	構築物	東京都文京区	3,591
⑨構築物（学内サイン）	構築物	東京都文京区	21,594

（2）減損に至った経緯

①土地（館山）	令和元年度第6回役員会（令和元年9月12日開催）において、令和2年3月末を以て館山大賀寮を廃止することが承認されたため、減損を認識しております。
②建物（食堂棟）	平成30年度第3回役員会（平成30年6月11日開催）において承認された病院再整備計画に基づき、令和元年7月末を以て当該建物を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
③建物（福利厚生施設）	平成30年度第3回役員会（平成30年6月11日開催）において承認された病院再整備計画に基づき、令和元年7月末を以て当該建物を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
④建物（１２号館）	平成30年度第7回役員会（平成30年11月12日開催）において建物を解体すること及び跡地を第三者へ貸し付けることが承認され、令和元年10月2日を以て当該建物を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

⑤建物（大賀寮）	令和元年度第6回役員会（令和元年9月12日開催）において、令和2年3月末を以て館山大賀寮を廃止することが承認されたため、減損を認識しております。
⑥構築物（地下鉄用歩道）	平成30年度第3回役員会（平成30年6月11日開催）において承認された病院再整備計画に基づき、令和元年7月末を以て当該構築物を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
⑦構築物（歩道屋根）	平成30年度第3回役員会（平成30年6月11日開催）において承認された病院再整備計画に基づき、令和元年7月末を以て当該構築物を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
⑧構築物（タクシー乗場庇）	平成30年度第3回役員会（平成30年6月11日開催）において承認された病院再整備計画に基づき、令和元年7月末を以て当該構築物を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。
⑨構築物（学内サイン）	平成30年度第3回役員会（平成30年6月11日開催）において承認された病院再整備計画に基づき、令和元年7月末を以て当該構築物を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

（3）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

種　　類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
①土地（館山）	－	－	－
②建物（食堂棟）	84,396	83,675	720
③建物（福利厚生施設）	56,505	－	56,505
④建物（１２号館）	10,278	－	10,278
⑤建物（大賀寮）	1,123	－	1,123
⑥構築物（地下鉄用歩道）	1,904	－	1,904
⑦構築物（歩道屋根）	14,100	－	14,100
⑧構築物（タクシー乗場庇）	3,591	2,204	1,386
⑨構築物（学内サイン）	6,607	－	6,607

（4）回収可能サービス価額の算定方法の概要

①土地（館山）	市場価格の調査を行い、回収可能サービス価額としております。
②建物（食堂棟）	病院再整備のために取り壊すものであり、売却が想定されないため、使用価値相当額を以て算定しております。
③建物（福利厚生施設）	病院再整備のために取り壊すものであり、売却が想定されないため、使用価値相当額を以て算定しております。
④建物（１２号館）	跡地を第三者へ貸し付ける予定があり、建物を売却することは不可能であるため、使用価値相当額を以て算定しております。
⑤建物（大賀寮）	使用しないと決定された日より後の用途が決定していないため、使用価値相当額を以て算定しております。
⑥構築物（地下鉄用歩道）	病院再整備のために取り壊すものであり、売却が想定されないため、使用価値相当額を以て算定しております。
⑦構築物（歩道屋根）	病院再整備のために取り壊すものであり、売却が想定されないため、使用価値相当額を以て算定しております。
⑧構築物（タクシー乗場庇）	病院再整備のために取り壊すものであり、売却が想定されないため、使用価値相当額を以て算定しております。
⑨構築物（学内サイン）	病院再整備のために取り壊すものであり、売却が想定されないため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

（減損の兆候が認められた固定資産に関する事項）

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

固定資産の用途	種　類	場　所	帳　簿　価　額
①土地（教養部）	土地	千葉県市川市	284,987
②建物（歩行用デッキ（2））	建物	東京都文京区	324,008
③電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,388

（2）認められた減損の兆候の概要

①土地（教養部）	使用できない状況にあります。
②建物（歩行用デッキ（2））	病院再整備計画に伴う建物新営工事のため、一時的に使用を中止しております。
③電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

（3）減損を認識しない根拠

①土地（教養部）	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②建物（歩行用デッキ（2））	病院再整備に係る工事終了後、引き続き使用されることが想定されるため、減損の認識は行っておりません。
③電話加入権	帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

（資産除去債務に関する事項）

（1）資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

（2）資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（0.16～1.18%）を使用しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

期首残高	382,064
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	6,935
資産除去債務の履行による減少額	－
期末残高	389,000

（重要な債務負担行為）

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
機能強化棟新営その他電気設備工事	1,133,000	1,133,000
機能強化棟新営その他機械設備工事	2,112,660	2,112,660

（金融商品に関する事項）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

金融商品	貸借対照表計上額(*1)	時　価(*1)	差　額(*1)
（1） 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,499,572	2,519,450	19,877
（2） 現金及び預金	15,127,139	15,127,139	－
（3） 未収附属病院収入	6,771,425		
徴収不能引当金(*2)	△ 160,442		
	6,610,983	6,610,983	－
（4） 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金及び長期借入金	(11,114,166)	(11,453,994)	(339,827)
（5） 未払金	(8,662,151)	(8,662,151)	(－)

(*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（2）現金及び預金、並びに（3）未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

（4）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、一年以内返済予定分を含んでおります。

（5） 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（退職給付に係る事項）

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

区分	平成31年4月1日～令和2年3月31日
期首における退職給付債務	951,621
退職給付費用	185,646
退職給付の支払額	53,207
期末における退職給付債務	1,084,060

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

区分	令和2年3月31日
非積立型制度の退職給付債務	1,084,060
退職給付引当金	1,084,060

（3）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

区分	平成31年4月1日～令和2年3月31日
退職給付費用	185,646

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　0.7%

（賃貸等不動産に関する事項）

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	44,976,155	30,938	2,515	45,004,578	23,990,892	1,474,976	46,617	－	29,088	20,967,068	
	構築物	508,857	－	－	508,857	460,301	6,007	1,386	－	1,386	47,169	
	工具器具備品	2,507,158	－	375,913	2,131,245	1,977,941	83,947	－	－	－	153,304	
	船舶	322	－	0	322	321	－	－	－	－	0	
	計	47,992,493	30,938	378,428	47,645,003	26,429,457	1,564,931	48,004	－	30,475	21,167,542	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	33,181,959	451,991	－	33,633,951	17,583,521	997,051	130,862	85,880	39,539	15,919,566	
	構築物	150,165	1,681	－	151,846	59,082	7,282	22,613	－	22,613	70,151	
	工具器具備品	31,511,712	7,003,054	7,060,566	31,454,200	22,395,352	2,507,570	－	－	－	9,058,848	注）1、2
	図書	547,731	3,073	11	550,793	－	－	－	－	－	550,793	
	船舶	4,690	－	－	4,690	3,457	788	－	－	－	1,233	
	車両運搬具	11,779	－	1,079	10,699	10,699	－	－	－	－	0	
	計	65,408,039	7,459,800	7,061,657	65,806,182	40,052,114	3,512,691	153,475	85,880	62,152	25,600,592	
非償却資産	土地	86,804,202	－	－	86,804,202	－	－	－	－	－	86,804,202	
	美術品・収蔵品	21,117	－	－	21,117	－	－	－	－	－	21,117	
	建設仮勘定	67,953	408,611	33,662	442,902	－	－	－	－	－	442,902	
	計	86,893,273	408,611	33,662	87,268,222	－	－	－	－	－	87,268,222	
有形固定資産合計	土地	86,804,202	－	－	86,804,202	－	－	－	－	－	86,804,202	
	建物	78,158,115	482,929	2,515	78,638,529	41,574,414	2,472,027	177,480	85,880	68,627	36,886,635	
	構築物	659,022	1,681	－	660,703	519,383	13,289	23,999	－	23,999	117,320	
	工具器具備品	34,018,871	7,003,054	7,436,479	33,585,446	24,373,293	2,591,517	－	－	－	9,212,152	
	図書	547,731	3,073	11	550,793	－	－	－	－	－	550,793	
	美術品・収蔵品	21,117	－	－	21,117	－	－	－	－	－	21,117	
	船舶	5,012	－	0	5,012	3,779	788	－	－	－	1,233	
	車両運搬具	11,779	－	1,079	10,699	10,699	－	－	－	－	0	
	建設仮勘定	67,953	408,611	33,662	442,902	－	－	－	－	－	442,902	
	計	200,293,806	7,899,350	7,473,749	200,719,408	66,481,571	5,077,622	201,479	85,880	92,627	134,036,357	
無形固定資産	特許権	84,968	10,658	－	95,627	66,407	9,768	－	－	－	29,219	
	ソフトウェア	285,360	129,527	21,140	393,748	259,065	6,176	－	－	－	134,683	
	電話加入権	1,901	－	26	1,875	－	－	513	－	－	1,362	
	特許権等仮勘定	87,115	47,774	27,979	106,909	－	－	－	－	－	106,909	
	その他	18,910	－	－	18,910	－	－	－	－	－	18,910	
	計	478,257	187,960	49,146	617,070	325,472	15,944	513	－	－	291,085	
投資その他の資産	破産更生債権等	3,269	－	127	3,141	－	－	－	－	－	3,141	
	貸倒引当金	△ 3,269	－	△ 127	△ 3,141	－	－	－	－	－	△ 3,141	
	投資有価証券	2,299,531	200,041	200,000	2,299,572	－	－	－	－	－	2,299,572	
	長期貸付金	12,500	14,500	12,500	14,500	－	－	－	－	－	14,500	
	長期前払費用	9,026	1,297	5,099	5,224	－	－	－	－	－	5,224	
	その他	7,744	－	－	7,744	－	－	－	－	－	7,744	
	計	2,328,802	215,838	217,599	2,327,042	－	－	－	－	－	2,327,042	

注）1. 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産（病院情報管理システム合計 3,725,512千円）や割賦資産（磁気共鳴断層撮影装置 276,550千円）、各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

注）2. 工具器具備品での主な減少要因は、リース期間終了に伴いリース資産（病院情報管理システム合計 3,727,762千円）や各種診療機器等を除却したことによるものです。

（2） たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	302,285	9,596,577	－	9,597,621	－	301,241	
診療材料	362,927	5,990,953	－	5,967,112	－	386,769	
計	665,213	15,587,531	－	15,564,734	－	688,010	

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：千円）

区分	種別	所在地	面積（㎡）	構造	機会費用の金額	摘要
土地	排水管路	千葉県市川市	16	―	8	
	小計				8	
合計					8	

（4） PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京医科歯科大学 湯島地区駐車場 整備等事業	当該建物に係る 建築及び 維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	平成24年6月29日 ～ 令和11年12月15日	当該事業は独立採算型のPFI事業であるため当法人の費用負担はありません。

注）BOT（Build Operate Transfer）とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

（5） 有価証券の明細

（5）－1　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 共同発行市場公募地方債91回	200,000	200,000	200,000	－	
	計	200,000	200,000	200,000	－	
貸借対照表計上額				200,000		

（5）－2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証債（8年） 地方公共団体金融機構2回	200,000	200,000	200,000	－	
	財投機関債（9年） 日本高速道路保有・債務返済機構106回	200,000	200,000	200,000	－	
	財投機関債（10年） 日本高速道路保有・債務返済機構118回	200,000	200,000	200,000	－	
	地方債（10年） 神戸市4回	200,000	200,000	200,000	－	
	地方債（10年） 福岡北九州高速道路公社139回	200,000	200,000	200,000	－	
	財投機関債（10年） 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	－	
	財投機関債（10年） 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	－	
	財投機関債（10年） 地方公共団体金融機構100回	200,000	200,000	200,000	－	
	社債（電力債10年） 九州電力株式会社468回	200,000	200,000	200,000	－	
	社債（電力債20年） 東京電力パワーグリッド15回	499,500	500,000	499,572	－	
	社債（電力債10年） 東京電力パワーグリッド31回	100,000	100,000	100,000	－	
	社債（電力債10年） 東京電力パワーグリッド31回	100,000	100,000	100,000	－	
	計	2,299,500	2,300,000	2,299,572	－	
貸借対照表計上額				2,299,572		

（6） 出資金の明細

該当事項は、ありません。

（7） 長期貸付金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	15,500	5,000	2,000	－	18,500	
計	15,500	5,000	2,000	－	18,500	

注） 一年以内回収長期貸付金（期首残高3,000千円、回収額2,000千円、期末残高4,000千円）を含めております。

（8） 借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,007,985	－	1,826,506	5,181,478	1.30	令和10年度	
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	5,903,408	147,075	117,795	5,932,688	0.37	令和31年度	
計	12,911,393	147,075	1,944,301	11,114,166			

注）1. 平均利率は加重平均によって算出しています。
注）2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは1,394,900千円です。
注）3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは171,585千円です。

（9） 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

（10）引当金の明細

（10）－1　引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	265,027	270,574	265,027	－	270,574	
計	265,027	270,574	265,027	－	270,574	

（10）－2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金（徴収不能引当金）の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,508,200	263,225	6,771,425	156,348	4,093	160,442	注）1
破産更生債権等	3,269	△ 127	3,141	3,269	△ 127	3,141	注）2
計	6,511,469	263,097	6,774,566	159,617	3,965	163,583	

注）　貸倒見積高の算定方法

1．一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2．破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（10）－3　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		951,621	185,646	53,207	1,084,060	
	退職一時金に係る債務	951,621	185,646	53,207	1,084,060	
	厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		－	－	－	－	
年金資産		－	－	－	－	
退職給付引当金		951,621	185,646	53,207	1,084,060	

（11）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	382,064	6,935	－	389,000	注）
計	382,064	6,935	－	389,000	

注）　すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

（12）保証債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	7,007,985	－	－	1	1,826,506	1	5,181,478	－

注）　国立大学法人法附則第１２条第３項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

（13）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	75,590,586	－	－	75,590,586	
	計	75,590,586	－	－	75,590,586	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,663,649	(16,114) 30,938	－	26,694,587	施設費を財源とした固定資産の取得 （）書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数で表示しています。
	補助金等	1,589,767	－	－	1,589,767	
	無償譲与	1,410,249	－	－	1,410,249	
	診療債権	2,736,883	－	－	2,736,883	
	目的積立金	1,981,248	－	－	1,981,248	
	損益外除売却差額相当額	△ 687,324	△ 378,454	－	△ 1,065,779	基準第84の特定償却資産の当期における除却
	計	33,694,473	△ 347,516	－	33,346,957	
	損益外減価償却累計額（△）	△ 25,242,954	△ 1,564,931	△ 378,428	△ 26,429,457	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額（△）	△ 18,041	△ 30,475	－	△ 48,517	基準第84の特定償却資産の当期における減損
	損益外利息費用累計額（△）	△ 91,907	△ 6,935	－	△ 98,842	時の経過による増加
	差引計	8,341,570	△ 1,949,858	△ 378,428	6,770,141	

（14）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（14）－1　積立金等の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,339,529	1,643,095	－	4,982,624	注）
教育研究等改善充実積立金	1,620,543	16,102	－	1,636,645	注）
前中期目標期間繰越積立金	30,438,132	－	－	30,438,132	
計	35,398,204	1,659,198	－	37,057,402	

注）　当期増加額は、平成30事業年度の利益処分によるものです。

（14）－2　目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

（15）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		57,587	
新聞図書費		484	
備品費		34,185	
印刷製本費		20,239	
水道光熱費		117,118	
旅費交通費		22,082	
通信運搬費		3,891	
賃借料		6,758	
修繕費		24,556	
保守費		71,111	
損害保険料		1	
広告宣伝費		237	
行事費		224	
諸会費		3,848	
会議費		2,348	
報酬料		27,485	
委託費		244,134	
支払手数料		28	
奨学費		168,791	
減価償却費		63,145	
貸倒損失		1,590	
雑費		8,144	877,997
研究経費			
消耗品費		524,519	
新聞図書費		788	
備品費		170,895	
印刷製本費		27,650	
水道光熱費		98,807	
旅費交通費		139,630	
通信運搬費		22,540	
賃借料		10,450	
修繕費		117,401	
保守費		150,980	
損害保険料		972	
広告宣伝費		4,306	
諸会費		44,587	
会議費		1,177	
報酬料		72,399	
委託費		546,359	
支払手数料		486	
減価償却費		343,751	
雑費		50,496	2,328,202
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,625,429		
診療材料費	6,035,036		
医療消耗器具備品費	303,126	15,963,593	
委託費			
検査委託費	660,809		
給食委託費	402,695		
寝具委託費	35,186		
医事委託費	785,033		
清掃委託費	221,935		
保守委託費	436,379		
その他委託費	1,508,203	4,050,244	

設備関係費			
減価償却費	2,427,650		
機器賃借費	498,984		
修繕費	285,566		
機器保守費	703,695		
車両関係費	440	3,916,337	
研修費		4,254	
経費			
消耗品費	264,824		
備品費	106,221		
印刷製本費	47,570		
水道光熱費	561,723		
旅費交通費	16,963		
通信運搬費	28,096		
賃借料	6,635		
福利厚生費	270,037		
保守費	7,164		
損害保険料	42,086		
広告宣伝費	3,777		
諸会費	4,507		
会議費	325		
報酬委託費	67,987		
職員被服費	17,538		
徴収不能引当金繰入	22,520		
雑費	27,007	1,494,988	25,429,417
教育研究支援経費			
消耗品費		279,270	
新聞図書費		249	
備品費		15,585	
印刷製本費		2,710	
水道光熱費		23,033	
旅費交通費		51,066	
通信運搬費		10,833	
賃借料		39,542	
福利厚生費		8	
修繕費		18,284	
保守費		45,717	
損害保険料		473	
広告宣伝費		335	
諸会費		2,319	
会議費		816	
報酬料		12,484	
委託費		195,828	
支払手数料		389	
減価償却費		185,066	
雑費		45,947	929,962
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	151,027		
法定福利費	21,261	172,289	
非常勤教員給与			
給料	5,862		
法定福利費	11	5,874	178,163
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	129,211		
賞与	547		
法定福利費	17,960	147,720	
非常勤職員給与			
給料	92,554		
法定福利費	10,195	102,750	250,470

消耗品費			762,514	
備品費			48,860	
印刷製本費			2,460	
水道光熱費			327,468	
旅費交通費			74,523	
通信運搬費			7,061	
賃借料			11,983	
修繕費			12,064	
保守費			89,190	
損害保険料			1,294	
諸会費			9,028	
会議費			248	
報酬料			33,356	
委託費			973,289	
支払手数料			237	
租税公課			49,359	
減価償却費			381,964	
雑費			40,756	3,254,297
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	86,905			
法定福利費	12,298	99,204		
非常勤教員給与				
給料	9,774			
法定福利費	830	10,604	109,809	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	37,998			
賞与	52			
法定福利費	6,175	44,226		
非常勤職員給与				
給料	14,601			
法定福利費	1,367	15,969	60,195	
消耗品費			214,774	
備品費			18,304	
印刷製本費			2,247	
水道光熱費			119,826	
旅費交通費			30,410	
通信運搬費			1,970	
賃借料			13,351	
修繕費			5,436	
保守費			4,423	
損害保険料			217	
諸会費			4,409	
報酬料			5,777	
委託費			97,464	
支払手数料			32	
租税公課			100	
減価償却費			17,906	
雑費			2,643	709,303
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	24,495			
法定福利費	3,780	28,276		
非常勤教員給与				
給料	4,248			
法定福利費	478	4,726	33,002	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	18,842			
法定福利費	2,483	21,325		
非常勤職員給与				
給料	7,192			
法定福利費	575	7,767	29,093	
消耗品費			30,683	
新聞図書費			21	
備品費			8,864	
印刷製本費			960	
水道光熱費			11,200	
旅費交通費			10,249	
通信運搬費			219	
賃借料			1,012	
修繕費			6,416	
保守費			13,378	
諸会費			1,508	
会議費			35	
報酬料			1,953	
委託費			13,513	
支払手数料			3	
租税公課			12,799	
減価償却費			33,084	
雑費			1,653	209,654
役員人件費				
報酬		89,224		
賞与		29,506		
退職給付費用		87,043		
法定福利費		10,432	216,206	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,265,868			
賞与	1,198,075			
退職給付費用	489,718			
退職給付引当金繰入額	387			
法定福利費	1,111,372	9,065,421		
非常勤教員給与				
給料	115,937			
法定福利費	4,379	120,316	9,185,738	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,394,718			
賞与	1,693,140			
賞与引当金繰入額	270,574			
退職給付費用	340,488			
退職給付引当金繰入額	185,259			
法定福利費	1,547,219	12,431,401		
非常勤職員給与				
給料	2,635,568			
賞与	44,840			
退職給付費用	12,984			
法定福利費	361,913	3,055,306	15,486,707	
一般管理費				
消耗品費		70,421		
新聞図書費		4,583		
備品費		12,148		

印刷製本費	23,341	
水道光熱費	7,966	
旅費交通費	22,874	
通信運搬費	13,307	
賃借料	6,418	
福利厚生費	5,253	
車両燃料費	1	
修繕費	64,649	
保守費	55,679	
損害保険料	11,467	
広告宣伝費	12,430	
諸会費	4,408	
会議費	703	
報酬料	29,414	
顧問料	4,367	
委託費	418,204	
支払手数料	5,221	
租税公課	71,767	
減価償却費	76,068	
雑費	11,787	932,488

注.　常勤職員・非常勤職員の定義については，「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に従っています。

ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

（16）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（16）－1　　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建仮見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	162,899	－	46,448	20,817	－	－	67,266	95,632
平成29年度	113,737	－	103,742	9,995	－	－	113,737	－
平成30年度	1,127,724	－	753,804	260,927	－	－	1,014,731	112,992
令和元年度	－	13,530,171	12,916,245	10,646	－	－	12,926,892	603,278
合計	1,404,361	13,530,171	13,820,241	302,387	－	－	14,122,628	811,903

（16）－2　　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分		平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準	基幹経費	－	－	－	11,867,009	11,867,009
費用進行基準	退職給付業務	－	－	84,039	795,563	879,602
	年俸制導入促進費	－	－	50,801	58,973	109,774
	建物新営設備費	－	－	－	2,770	2,770
業務達成基準	機能強化経費	19,970	103,742	278,683	191,930	594,326
	学内プロジェクト経費	26,478	－	340,280	－	366,758
合計		46,448	103,742	753,804	12,916,245	13,820,241

（17）　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－1　　施設費の明細

（単位：千円）

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	32,000	5,661	16,114	10,223	－	注）1
（医病）機能強化棟	199,407	189,334	4,690	5,382	－	注）2
（国府台）基幹・環境整備（バリアフリー対策）	76,259	61,921	10,133	4,205	－	注）2
計	307,666	256,917	30,938	19,811	－	

注）1.　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。
注）2.　平成31年度国立大学法人施設整備費補助金です。

（17）－2　　補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	9,173	－	－	－	－	8,332	840	－	注)1
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	75,076	－	－	－	－	75,076	－	－	
		間接経費	－	11,793	－	－	－	－	11,793	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	58,450	－	－	－	－	58,450	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	190,665	－	－	－	－	190,665	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	53,790	－	－	－	－	53,790	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	176,392	11,382	－	－	－	164,984	25	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学イノベーション創出環境強化事業	文部科学省	直接経費	－	300,000	－	226,182	－	－	73,817	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫補助金	厚生労働省	直接経費	－	36,641	－	8,361	－	－	28,279	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	直接経費	－	55	－	－	－	－	55	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京DMATにおける現場携行用資機材整備事業	東京都	直接経費	－	2,835	－	2,109	－	－	726	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	東京都	直接経費	－	368	－	－	－	－	368	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	東京都	直接経費	－	8,178	－	－	－	－	8,178	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	－	16,032	－	－	－	－	16,032	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	－	1,715	－	－	－	－	1,715	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
NICU等入院児の在宅移行支援事業補助金	東京都	直接経費	－	8	－	－	－	－	8	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
院内体制整備支援事業	東京都	直接経費	－	18	－	－	－	－	18	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
協定に係る東京都負担（補助）金	東京都	直接経費	－	15,000	－	12,237	－	－	2,762	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
転院搬送体制等整備事業に係る補助金	東京都	直接経費	－	62	－	－	－	－	62	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学研究者による提案事業に係る協定書	東京都	直接経費	－	25,000	－	－	－	－	25,000	－	－	
		間接経費	－	5,000	－	－	－	－	5,000	－	－	
臨床研修費等補助金（医師）	東京都	直接経費	－	59,251	－	－	－	－	59,251	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東京都新型コロナウイルス感染症対策事業都補助金	東京都	直接経費	－	145	－	－	－	－	145	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
両立支援等助成金	東京労働局	直接経費	－	3,105	－	－	－	－	3,105	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	27,272	－	－	－	－	27,224	47	－	
		間接経費	－	3,727	－	－	－	－	3,712	14	－	
科学技術人材育成費補助金（卓越研究員事業）	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	2,000	－	－	－	－	2,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
文京区保育サービス推進事業補助金	文京区	直接経費	－	589	－	－	－	－	589	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
文京区私立保育所事業運営補助金	文京区	直接経費	－	6,506	－	－	－	－	6,506	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
文京区地域型保育給付費及び保育所等運営費負担金	文京区	直接経費	－	35,441	－	－	－	－	35,441	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
江東区地域型保育給付費	江東区	直接経費	－	2,112	－	－	－	－	2,112	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
横浜市地域型保育給付費	横浜市	直接経費	－	1,008	－	－	－	－	1,008	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
千代田区地域型保育給付費	千代田区	直接経費	－	2,166	－	－	－	－	2,166	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
練馬区地域型保育給付費	練馬区	直接経費	－	1,073	－	－	－	－	1,073	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
文京区保育士等キャリアアップ補助金	文京区	直接経費	－	4,153	－	－	－	－	4,153	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
練馬区保育士等キャリアアップ補助金	練馬区	直接経費	－	149	－	－	－	－	149	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
千代田区保育士等キャリアアップ補助金	千代田区	直接経費	－	331	－	－	－	－	331	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
江東区保育士等キャリアアップ補助金	江東区	直接経費	－	286	－	－	－	－	286	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
江東区保育サービス推進事業補助金	江東区	直接経費	－	48	－	－	－	－	48	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
千代田区保育サービス推進事業補助金	千代田区	直接経費	－	28	－	－	－	－	28	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計		直接経費	－	1,115,127	11,382	248,890	－	－	853,940	914	－	
		間接経費	－	20,520	－	－	－	－	20,505	14	－	
		計	－	1,135,647	11,382	248,890	－	－	874,446	928	－	

注）1.　他大学との分担分を含んでおります。
注）2.　「その他」欄に記載の金額は交付元への返還額です。
注）3.　収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費（20,505千円）は損益計算書の雑益に含まれております。

（18）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(112,130)	7	(10,432)	7	(87,043)	2
		112,130		10,432		87,043	
	非常勤	(−)	2	(−)	−	(−)	−
		6,600		−		−	
	計	(112,130)	9	(10,432)	7	(87,043)	2
		118,730		10,432		87,043	
教員	常勤	(6,334,170)	790	(959,733)	788	(490,105)	63
		7,463,943		1,111,372		490,105	
	非常勤	(−)	229	(−)	93	(−)	−
		115,937		4,379		−	
	計	(6,334,170)	1,019	(959,733)	881	(490,105)	63
		7,579,881		1,115,751		490,105	
職員	常勤	(5,324,096)	1,708	(843,971)	1,708	(342,091)	140
		10,358,433		1,547,219		525,747	
	非常勤	(−)	1,219	(−)	972	(−)	218
		2,680,408		361,913		12,984	
	計	(5,324,096)	2,927	(843,971)	2,680	(342,091)	358
		13,038,842		1,909,132		538,732	
合計	常勤	(11,770,397)	2,505	(1,814,138)	2,503	(919,240)	205
		17,934,508		2,669,024		1,102,896	
	非常勤	(−)	1,450	(−)	1,065	(−)	218
		2,802,946		366,292		12,984	
	計	(11,770,397)	3,955	(1,814,138)	3,568	(919,240)	423
		20,737,454		3,035,316		1,115,881	

注）1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した当法人役員給与規程に基づき算出しています。
なお，退職手当については，当法人役員退職手当規程により算出しています。

注）2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した当法人職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注）3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については平成31年4月～令和2年3月の平均支給人員数を記載しています。
また，退職給付については，総支給人員数を記載しています。

注）4. 常勤職員・非常勤職員の定義については，「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に従っています。
ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注）5. 「支給額」欄のうち，上段（ ）書きは内数で，「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区分	医学部・医系研究科	歯学部・歯系研究科	教養部	医学部附属病院	歯学部附属病院
業務費用					
業務費	6,004,550	2,224,962	432,837	36,321,046	5,229,888
教育経費	340,898	188,601	58,349	7,969	－
研究経費	640,679	338,590	6,722	114,026	20,357
診療経費	－	－	－	23,120,213	2,309,204
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	1,235,928	244,670	16,157	406,913	2,374
共同研究費	331,215	36,617	12,981	34,892	－
受託事業費	47,408	8,456	－	56,141	40,924
人件費	3,408,419	1,408,025	338,626	12,580,887	2,857,026
一般管理費	451	5	－	70,060	56,063
財務費用	－	192	－	77,554	5,824
雑損	284	1	－	1,144	441
小計	6,005,286	2,225,162	432,837	36,469,806	5,292,216
業務収益					
運営費交付金収益	3,272,876	1,706,517	398,537	2,718,449	253,336
学生納付金収益	897,771	433,858	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	34,867,164	4,647,664
受託研究収益	1,235,938	244,670	16,157	405,274	2,374
共同研究収益	332,825	36,617	12,981	38,821	－
受託事業等収益	47,408	8,472	－	56,523	40,924
寄附金収益	741,697	74,164	1,154	90,373	8,756
補助金等収益	108,408	－	－	114,839	－
施設費収益	－	－	－	5,382	－
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	80,776	26,787	967	133,553	25,107
資産見返負債戻入	125,752	55,884	3,301	56,541	43,493
小計	6,843,455	2,586,973	433,099	38,486,924	5,021,658
業務損益	838,169	361,810	262	2,017,118	△ 270,558
土地	18,976,700	5,659,050	4,276,761	27,001,434	5,415,650
建物	11,339,998	1,649,244	292,341	13,710,609	1,257,540
構築物	22,196	7	5,062	6,215	1,676
工具器具備品	286,988	132,779	2,001	6,383,993	1,215,399
その他の固定資産	35,341	15,844	2,188	328,331	2,671
流動資産	23,951	32,509	－	6,900,070	592,036
帰属資産	30,685,176	7,489,434	4,578,355	54,330,653	8,484,974

注）1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	医学部・医系研究科	歯学部・歯系研究科	教養部	医学部附属病院	歯学部附属病院
減価償却費	283,176	122,682	4,153	2,154,858	325,970
損益外減価償却相当額	682,570	165,050	19,340	2,003	1,919
損益外減損損失相当額	10,278	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	0	0	－	－	－
引当外賞与増加見込額	5,794	△ 2,104	△ 1,603	△ 1,241	3,605
引当外退職給付増加見込額	△ 61,253	△ 38,496	△ 24,452	△ 107,347	33,464
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区分	生体材料工学研究所	難治疾患研究所	機構・センター等	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	850,990	1,427,866	3,514,167	56,006,309	2,621,177	58,627,487
教育経費	169	243	152,187	748,420	129,577	877,997
研究経費	231,287	340,985	467,158	2,159,809	168,392	2,328,202
診療経費	－	－	－	25,429,417	－	25,429,417
教育研究支援経費	662	425	581,467	582,555	347,407	929,962
受託研究費	149,218	340,480	612,526	3,008,270	246,027	3,254,297
共同研究費	25,390	91,855	176,091	709,043	259	709,303
受託事業費	380	1,559	14,117	168,989	40,664	209,654
人件費	443,882	652,316	1,510,617	23,199,802	1,688,849	24,888,652
一般管理費	－	7,138	66,363	200,083	732,404	932,488
財務費用	－	－	2,391	85,963	30,383	116,346
雑損	－	2,818	10,720	15,409	376	15,785
小計	850,990	1,437,823	3,593,642	56,307,766	3,384,341	59,692,108
業務収益						
運営費交付金収益	568,693	820,363	1,892,243	11,631,019	2,189,221	13,820,241
学生納付金収益	－	－	90,936	1,422,567	－	1,422,567
附属病院収益	－	－	－	39,514,828	－	39,514,828
受託研究収益	149,218	340,480	612,526	3,006,640	246,027	3,252,667
共同研究収益	25,390	91,855	175,945	714,436	259	714,696
受託事業等収益	380	1,560	14,295	169,565	40,664	210,230
寄附金収益	32,791	83,548	81,425	1,113,912	28,461	1,142,373
補助金等収益	22,272	－	419,153	664,674	189,266	853,940
施設費収益	－	－	－	5,382	14,428	19,811
財務収益	－	－	－	－	3,739	3,739
雑益	14,298	61,429	116,408	459,329	924,721	1,384,051
資産見返負債戻入	39,892	70,976	108,231	504,072	128,577	632,650
小計	852,937	1,470,214	3,511,166	59,206,430	3,765,367	62,971,797
業務損益	1,946	32,390	△ 82,475	2,898,663	381,026	3,279,689
土地	2,686,448	3,106,344	6,087,924	73,210,311	13,593,891	86,804,202
建物	94,003	2,971,342	1,655,765	32,970,844	3,915,790	36,886,635
構築物	984	672	3,615	40,432	76,888	117,320
工具器具備品	106,307	136,131	485,624	8,749,224	462,927	9,212,152
その他の固定資産	621	380	681,150	1,066,528	2,567,645	3,634,174
流動資産	524	3,600	44,420	7,597,112	15,361,744	22,958,857
帰属資産	2,888,889	6,218,471	8,958,500	123,634,454	35,978,888	159,613,342

注）1.　各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	生体材料工学研究所	難治疾患研究所	機構・センター等	小計	法人共通	合計
減価償却費	51,495	105,835	314,290	3,362,462	166,173	3,528,636
損益外減価償却相当額	11,523	206,195	135,985	1,224,588	340,343	1,564,931
損益外減損損失相当額	－	－	－	10,278	21,942	32,221
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	6,935	6,935
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	26	26
引当外賞与増加見込額	360	△ 994	2,044	5,860	1,695	7,555
引当外退職給付増加見込額	△ 22,550	△ 12,894	3,716	△ 229,813	30,977	△ 198,835
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	－

注）2.　セグメントの区分方法は、「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「教養部」、「医学部附属病院」、「歯学部附属病院」、「生体材料工学研究所」、「難治疾患研究所」、「機構・センター等」、「法人共通」の九区分としております。
前事業年度において「その他」の内数として表示しておりました「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「教養部」は、より詳細な財務情報を開示するため、当事業年度より個別に開示しております。
また、上記の個別開示に伴い、従来「その他」として開示していた区分については、内容をより的確に表示するため、「機構・センター等」へ名称を変更しております。

当事業年度のセグメント区分によった場合の「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「教養部」、「機構・センター等」の前事業年度情報は、業務費用がそれぞれ6,041,183千円、2,069,854千円、405,370千円、3,427,274千円、業務収益がそれぞれ7,217,514千円、2,295,049千円、405,494千円、3,299,596千円、業務損益がそれぞれ1,176,331千円、225,195千円、124千円、△127,678千円、帰属資産がそれぞれ31,431,317千円、7,668,305千円、4,601,848千円、9,016,260千円です。

業務収益の一部である学生納付金収益のうち、大学院医歯学総合研究科分につきましては、前事業年度は医系研究科分・歯系研究科分を一括して管理しており、当該金額を「医学部・医系研究科」「歯学部・歯系研究科」それぞれへ計上することは実務上困難なため、当該金額につきましては、すべて「医学部・医系研究科」へ計上しております。
前事業年度の大学院医歯学総合研究科分の学生納付金収益計上額は754,812千円です。

注）3.　業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金等事業（教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）で、それぞれ1,629,244千円と723,696千円と203,694千円（26,621千円、6,429千円、102,330千円、59,605千円、8,707千円）です。

注）4.　帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、15,127,139千円です。

注）5.　附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については394,580千円、歯学部附属病院については154,308千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

（20）寄附金及び基金の明細

（20）－1　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
3,906,948	1,359,836	15,854	1,060,740	68,970	－	－	628	4,152,299	

注）学外への送金額（47,134千円）につきましては、当期受入額から控除して表示しております。

（20）－2　寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘要
医学部・医系研究科	971,911	749	うち現物寄附　1,856 千円　37 件
歯学部・歯系研究科	91,024	126	うち現物寄附　8,239 千円　2 件
教養部	550	1	
医学部附属病院	113,728	386	うち現物寄附　189 千円　3 件
歯学部附属病院	18,588	88	
生体材料工学研究所	27,189	62	うち現物寄附　3,595 千円　49 件
難治疾患研究所	17,686	34	うち現物寄附　4,023 千円　7 件
機構・センター等	118,840	258	うち現物寄附　43,406 千円　224 件
法人共通	95,215	162	うち現物寄附　33,588 千円　27 件
合計	1,454,734	1,866	

（20）－3　基金の明細

名称	期首残高（千円）	当期受入		当期振替額				期末残高（千円）
		金額（千円）	件数	寄附金収益（千円）	資産見返寄附金（千円）	その他（千円）	計（千円）	
東京医科歯科大学基金 一般基金	330,969	61,541	174	11,682	－	－	11,682	380,827
東京医科歯科大学基金 特定基金（先制医療推進基金）	18,624	－	－	－	－	18,624	18,624	－
東京医科歯科大学基金 特定基金（修学支援基金）	6,995	1,110	11	360	－	－	360	7,745
東京医科歯科大学基金 特定基金（課外活動支援）	1,273	470	15	76	－	－	76	1,666
東京医科歯科大学医学部 附属病院支援基金	25,754	4,989	225	14,187	990	－	15,177	15,567
東京医科歯科大学歯学部 附属病院支援基金	7,400	6,588	59	－	－	－	－	13,988

注）「当期受入（額）・（件数）」は、運用益・評価差額（14,200千円・37件）を除き、(20)-2寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

（21）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	13,453	13,453	－
	間接経費	－	3,046	3,046	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	10,132	2,055,525	2,048,734	16,923
	間接経費	1,938	524,899	523,892	2,945
国立大学法人	直接経費	938	161,388	162,230	96
	間接経費	34	44,178	44,065	147
株式会社等	直接経費	562,449	403,342	271,801	693,990
	間接経費	141,722	112,194	62,789	191,127
その他	直接経費	456	97,305	96,525	1,235
	間接経費	153	26,411	26,127	436
合計	直接経費	573,977	2,731,015	2,592,745	712,247
	間接経費	143,849	710,729	659,921	194,657

（22）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	911	300	1,093	118
	間接経費	273	90	328	35
国立大学法人	直接経費	－	1,269	1,265	3
	間接経費	－	230	229	1
株式会社等	直接経費	390,575	645,751	537,246	499,081
	間接経費	86,926	147,660	125,112	109,474
その他	直接経費	38,889	18,490	44,641	12,739
	間接経費	3,632	2,776	4,779	1,628
合計	直接経費	430,377	665,811	584,246	511,942
	間接経費	90,831	150,758	130,449	111,140

（23）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	22,964	22,964	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	8,733	8,733	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	420	1,962	2,382	－
	間接経費	－	552	552	－
国立大学法人	直接経費	－	7,000	7,000	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	380	15,517	15,406	491
	間接経費	－	624	523	101
その他	直接経費	334,900	158,120	141,842	351,177
	間接経費	－	11,160	10,823	337
合計	直接経費	335,701	214,298	198,330	351,668
	間接経費	－	12,338	11,899	438

（24）科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額（千円）	件数（件）	摘要
新学術領域研究（研究領域提案型）	(139,404) 40,666	21	
基盤研究(S)	(44,140) 13,242	6	
基盤研究(A)	(153,410) 46,023	21	
基盤研究(B)	(253,675) 76,522	104	
若手研究(A)	(2,800) 840	1	
研究活動スタート支援	(1,968) 590	2	
奨励研究	(1,610) －	3	
特別研究員奨励費	(15,686) 2,250	18	
厚生労働科学研究費補助金	(101,354) 31,474	41	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(5,400) 1,920	1	
新学術領域研究（研究領域提案型）（基金）	(700) 420	1	
基盤研究(B)(基金)	(200) －	2	
基盤研究(C)(基金)	(269,858) 92,156	345	
挑戦的研究（萌芽）（基金）	(70,016) 22,699	41	
挑戦的萌芽研究(基金)	(－) 750	3	
若手研究(B)(基金)	(28,459) 31,100	42	
若手研究(基金)	(228,768) 25,569	194	
国際共同研究強化(A)（基金）	(24,000) －	2	
国際共同研究強化(B)（基金）	(24,778) －	11	
研究活動スタート支援（基金）	(39,413) 1,830	38	
合計	(1,405,644) 388,053	897	

注）　間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）内に記載しております。

（25）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）

（単位：千円）

区分	金額	備考
現金	26,684	
預金	15,100,454	
普通預金	15,100,454	
合計	15,127,139	

（未収附属病院収入の内訳）

（単位：千円）

区分	金額	備考
患者負担分	353,379	
徴収不能引当金	△ 160,442	
社会保険診療報酬支払基金	3,086,052	
請求済	2,779,850	
保留	268,927	
返戻未請求	37,274	
国民健康保険団体連合会	3,078,445	
請求済	2,751,687	
保留	321,327	
返戻未請求	5,429	
カード決済分等	226,061	
その他	27,487	
合計	6,610,983	

（未払金の内訳）

（単位：千円）

区分	金額	備考
退職手当相当分	719,112	
教職員給与等	151,106	
その他	6,312,075	
小計	7,182,293	
リース未払金	1,479,857	
合計	8,662,151	

（その他の臨時損失の内訳）

（単位：千円）

区分	金額	備考
定期建物賃貸借契約の合意解約に伴う補償金	22,001	
診療報酬返還金	12,102	
その他	4,052	
合計	38,156	

（その他の臨時利益の内訳）

（単位：千円）

区分	金額	備考
受取損害賠償金	5,659	
合計	5,659	

（26）関連公益法人等に関する明細

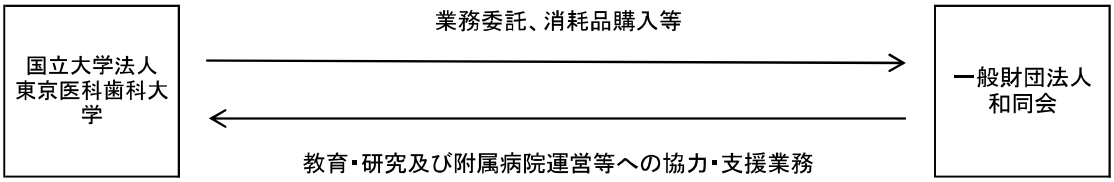
（26）－1　関連公益法人等の概要

ア.　名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名（国立大学法人での最終職名）
一般財団法人和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長　谷田　弘（元医学部事務部長） 専務理事　吉原　澄吉（元医学部事務部長） 理事　澤村　昌哉 理事（非常勤）大野　喜久郎（元理事） 理事（非常勤）三宅　修司 監事　大島　貞男（元事務部） 監事　森谷　弘（元歯学部事務部長）
公益財団法人薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長　佐藤　達夫（元医学部教授） 理事　湯浅　保仁（元医学部教授） 理事　大谷　啓一（元歯学部教授） 理事　野田　政樹（元難治疾患研究所教授） 理事　江石　義信（元医学部教授） 理事　村越　隆之 理事　鈴木　秀典 監事　海野　雅浩（元歯学部教授） 監事　森谷　弘（元歯学部事務部長）

イ.　関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

・ 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



・ 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

（26）－2　関連公益法人等の財務状況

（単位：千円）

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,625,704	1,165,754	1,459,950
公益財団法人 薬力学研究会	130,241	－	130,241

名称	一般正味財産増減の部						
	収益	受取補助金等	その他の収益	費用	事業費	管理費	その他費用
一般財団法人 和同会	2,508,605	－	2,508,605	2,548,088	2,356,783	95,652	95,652
公益財団法人 薬力学研究会	4,752	－	4,752	4,724	4,550	173	－

名称	一般正味財産増減の部		
	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
一般財団法人 和同会	△ 39,482	1,499,432	1,459,950
公益財団法人 薬力学研究会	28	20,012	20,041

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	受取補助金等	その他の収益	費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
一般財団法人 和同会	－	－	－	－	－	－	－	1,459,950
公益財団法人 薬力学研究会	－	－	－	4,000	△ 4,000	114,200	110,200	130,241

注）一般財団法人和同会および公益財団法人薬力学研究会は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

（26）－3　関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

（26）－4　関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項はありません。

債務

（単位：千円）

名称	科目	金額
一般財団法人 和同会	未払金	126,978
公益財団法人 薬力学研究会	－	－

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位：千円）

名称	総売上高または 事業収入	国立大学法人の 発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 和同会	2,508,605	929,928	37.07
公益財団法人 薬力学研究会	4,752	－	0